

令和2年10月12日	
資料提供	
担当課	情報政策課
担当者	大谷・岡崎
電話	073-441-2406(内線2413)

ワーケーション自治体協議会が、 (一社)日本経済団体連合会及び(公社)日本観光振興協会と ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書 を締結しました。

ワーケーション自治体協議会(以下、WAJ)は、一般社団法人日本経済団体連合会(以下、経団連)及び公益社団法人日本観光振興協会(以下、日観振)と、with/postコロナの時代の地域活性化と働き方改革の促進等を目的として、別添のとおり、**全国的なワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書(別添)**を締結しました。

「ワーケーション推進プロジェクト」

(1) 「TRY!ワーケーション」(モニターツアー)の実施

2020年度(令和2年度)は、経団連会員をはじめとする企業や団体におけるワーケーションに関する認識を深めるとともに、ワーケーションの効果や実施にあたっての課題などを抽出するために、**経団連及び日観振がWAJ参加自治体の協力の下、複数地域を選定し、企業等の担当者を対象にしたモニターツアーの開催**に努める。

(2) シンポジウムの開催と政策提言の実施

社会全体におけるワーケーションの推進に向けた機運の醸成と、次年度以降の企業等における実施につなげていくことを目的に、**モニターツアーから抽出された効果や課題などについて、シンポジウムの開催等**を通じて広く社会に発信する。また、政策的な支援が必要な場合は、**経団連及び日観振より政府への提言等も検討**する。

< ワーケーション自治体協議会 >

和歌山県及び長野県が全国の自治体に参加を呼びかけ、ワーケーションの普及促進を目的として令和元年11月に65自治体により設立。令和2年10月8日時点で118自治体(1道14県103市町村)が参加。会長:和歌山県仁坂知事、会長代行:長野県阿部知事、監事:鳥取県平井知事。



ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書

2020年10月12日

(一社) 日本経済団体連合会

(公社) 日本観光振興協会

ワーケーション自治体協議会

一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）、公益社団法人日本観光振興協会（以下、日観振）及びワーケーション自治体協議会（以下、WAJ）は、with/post コロナの時代の地域活性化と働き方改革の促進等を目的に、下記の通り、全国的なワーケーションの推進に向けたモデル事業に取り組むこととする。

記

1. モデル事業名

「ワーケーション推進プロジェクト」

2. 実施内容

(1) 「TRY!ワーケーション」(モニターツアー) の実施

2020年度(令和2年度)は、経団連会員をはじめとする企業や団体におけるワーケーションに関する認識を深めるとともに、ワーケーションの効果や実施にあたっての課題などを抽出するために、経団連及び日観振がWAJ参加自治体の協力の下、複数地域を選定し、企業等の担当者を対象にしたモニターツアーの開催に努める。

(2) シンポジウムの開催と政策提言の実施

社会全体におけるワーケーションの推進に向けた機運の醸成と、次年度以降の企業等における実施につなげていくことを目的に、モニターツアーから抽出された効果や課題などについて、シンポジウムの開催等を通じて広く社会に発信する。また、政策的な支援が必要な場合は、経団連及び日観振より政府への提言等も検討する。

以上